行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	情報システム管理事業	担当課	企画財政課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり
	政策	効率的・効果的な行財政運営
	施策	電子自治体への取り組み
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	・情報システムを管理し正常に稼働する状態を維持する。 ・システムの調達、運用費用を削減する。
事業の手段	・基幹系システムの継続利用及び一部システムの入替による安定した運用 ・入札方式による端末等機器調達費の削減
事業の対象	職員、市民全般

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	142,039	314,636	254,877
財源内訳	国・県支出金		18,123	23,057
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	142,039	296,513	231,820
B 担当職員数（職員 E）	（人）	3	3	2
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	19,473	20,382	13,430
D 総事業費(A+C)	（千円）	161,512	335,018	268,307

主な事業費用の説明	クライアント運用管理システム更新　基幹系・情報系端末保守　社会保障・税番号制度対応システム構築委託

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	基幹系機器リース（保守）料	年額費用（千円）	56,660	64,058	43,708
	2	情報通信監理機器リース（保守）料	年額費用（千円）	43,500	42,619	42,786
	3	担当職員数	人数（人）	3	3	2

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	システムを用いた住民サービスを効率的かつ安定的に行うためには不可欠である。
	2	システムの効率化及び経験年数の長期化した担当職員により職員数3→2となり、これにより人件費は大きな減となった。
	3	

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	SE 対応時間	時間	1,411	1,231	879
	2	SE 対応件数	件数（人数）	466	343	258
	3					

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	ＳＥ対応時間が減少しているので職員の負担も減少できていると思われる。
	2	システム更新後の問い合わせ等件数減少は安定した稼働ができているためだと思われる。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 情報系（個人用）端末の入れ替え作業 基幹系・情報系システムに 2 要素認証適用し、セキュリティの高い環境を整える。 （個人）情報漏えい対策、情報システム強靭化対策として総務省の示す基準を満たす環境を整える。
過去の改善経過	・市 HP システムを再構築したことにより、従前より HP 作成、更新しやすい環境を整備した（Ｈ２４） 外部との接続経路を見直し、情報セキュリティの高い環境を整備した。 ・財務、文書、人給のシステム入れ替え（Ｈ２６～Ｈ２７）
課長所見	システム入れ替えは無事に完了したので、職員用端末の更新を問題なく行いたい。また、IT から ICT に変化していく中で、被害者はもとより加害者にならないためにも総務省の基準まではセキュリティ強化、強靭化を進める。